

東芝の財務諸表分析

——『法人企業統計』と比較した構成割合をめぐって——

A Financial Statements Analysis of Toshiba Corporation

—— Comparison of Structure in “Financial Statements Statistics

of Corporations by Industry” ——

湯 澤 直 樹*

Naoki YUZAWA

はじめに

この研究は、株式会社東芝（以下「東芝」）の『有価証券報告書』における連結貸借対照表および連結損益計算書の構成を、日本の法人企業との比較を通して、社会問題化した2015年の東芝粉飾決算事件¹⁾における会計問題を明らかにする。

分析の方法は、拙著「オリンパスの財務諸表分析～『法人企業統計』と比較した構成割合をめぐって～」『北翔大学短期大学部研究紀要』第56号，2018年3月，pp.149-162を踏襲した。

分析の対象は、第1図から第6図まで示したように、財務省の『法人企業統計』における日本の法人企業（金融業、保険業以外）を業種別・規模別に区分した①全産業・全規模、②全産業・大企業、③製造業・全規模、④製造業・大企業、⑤電気機器製造業・全規模、⑥電気機器製造業・大企業、⑦東芝、⑧東芝〔訂正〕とした。なお、大企業は資本金10億円以上、東芝が区分されている「電気機器製造業」は「電機製造業」と略し、2015年の事件後に東芝が訂正した数値を、図では⑧、本文中では〔 〕内に示した²⁾。

分析の期間は、東芝の1999年度から2017年度までの19年間とした。

貸借対照表の構成を統一して分析するために、構成要素を整理して第1図および第2図を作成した³⁾。貸借対照表の借方「資産」の構成は第1図で、貸方「負債および純資産」の構成は第2図で示して、東芝を日本の法人企業と比較して財政状態の分析を試みた。一方、損益計算書の構成として第3図および第4図を作成した。売上高および総原価の推移は第3図で、売上高に占める利益の割合は第4図で示して、東芝を日本の法人企業と比較して経営成績の分析を試みた。さらに、貸借対照表の貸方「純資産」の自己資本に対する損益計算書の当期純利益の割合を自己資本利益率として第4図で、貸借対照表の総資産ないし総資本に対する損益計算書の売上高を総資本回転率として、自己資本に対する総資本を財務レバレッジとして第5図で、流動負債に対する流動（当座）資産の割合や自己資本（+固定負債）に対する固定資産の割合

*北翔大学短期大学部ライフデザイン学科

を第6図で示し、東芝を日本の法人企業と比較して資本の効率性や収益性などの分析を試みた。

1. 日本の法人企業と東芝の貸借対照表分析について

1.1 日本の法人企業に占める東芝の総資産について

東芝の連結貸借対照表における総資産（総資本）は、第1図⑦⑧の右軸（濃い太線）にある通り、2003年度の4兆4,622億円まで大幅に減少し続けてから、その後は2008・2009年度にやや減少したものの増加傾向にあり、2014年度は6兆3,348億円と分析期間の最大となったが、翌年度から著しく減少して2016年度には4兆2,695億円と分析期間の最小となっている。分析期間の底となった2016年度は、ピークとなった2014年度の3分の2である。日本の法人企業の総資産における東芝の位置を『法人企業統計』で例えてみると、東芝の2017年度の総資産は4兆4,582億円で、全産業・全規模279万3,807社の0.25%、全産業・大企業5,067社の0.50%、製造業・全規模34万5,324社の0.95%、製造業・大企業1,965社の1.46%、電機製造業・全規模13,321社の11.19%、電機製造業・大企業148社の14.10%に相当する。

日本の法人企業における総資産を、第1図の右軸において、全産業・全規模①で概観すると、分析期間で最小1,230兆円の2003年度から2006年度まで増加し続けて2007年度に減少すると、2008年度には千四百兆円を超えて2011年度まで再び増加し続け2012年度に減少し、その後は2013年度に千五百兆円を超えて分析期間で最大1,760兆円の2017年度まで著しく増加し続けている。①～④はほぼ同様に右肩上がり推移しているが、電機製造業⑤⑥は反対に右肩下がりの傾向にあり、東芝⑦⑧は2014年度までは振幅が激しいながら全産業・全規模①と類似の右肩上がりであったものの、2015年度以降は一転して極端な右肩下がりとなっている。

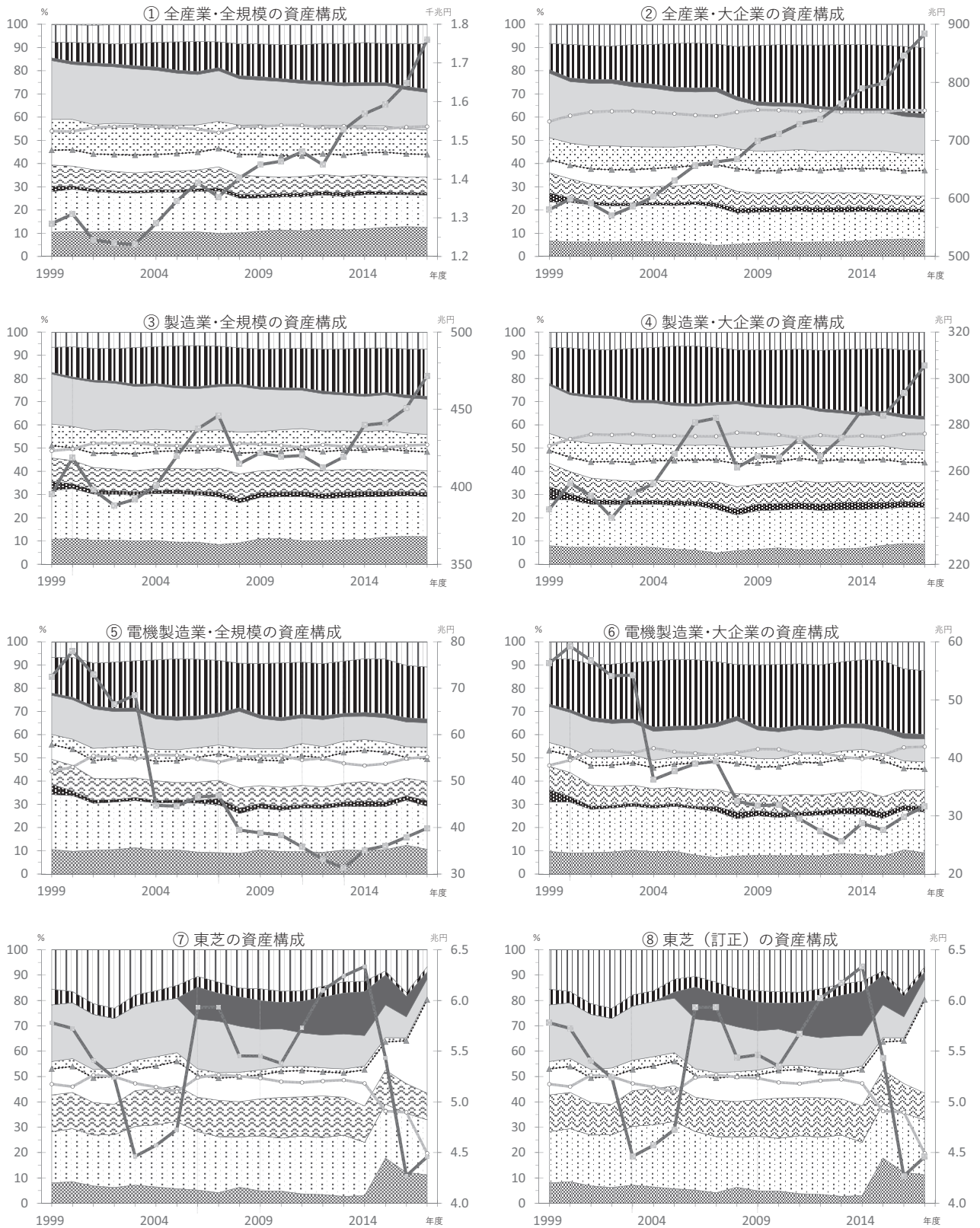
1.2 日本の法人企業と東芝における資産構成の比較

第1図の左軸で、総資産に占める流動資産（点線）と固定資産（灰色実線）の割合についてみると、①全産業・全規模と②全産業・大企業と④製造業・大企業は、全ての期間で、③製造業・全規模は2001年度以降で、⑥電機製造業・大企業は2001～2013年度および2015～2017年度に、固定資産が流動資産を上回っている。一方で、⑤電機製造業・全規模は2001・2002年度と2004・2005年度と2008～2010年度および2017年度と断続的に8年間だけ、⑦東芝は2001・2007年度だけ、⑧東芝〔訂正〕は2001・2007・2008年度だけ、固定資産が流動資産を上回っているに過ぎず、⑤⑦⑧は流動資産が固定資産をほぼ上回って、①②③④⑥とは対照的である。

とはいえ、ほとんどが50%前後と僅か数ポイント差のほぼ1対1で推移しているが、②全産業・大企業は2000年以降に固定資産が総資産の6割を超え、逆に東芝⑦⑧は2015年度以降に流動資産が総資産の6割を超え、2017年度は8割に達している。

以下、特に言及を必要としない限り、全産業・全規模を①、全産業・大企業を②、製造業・全規模を③、製造業・大企業を④、電機製造業・全規模を⑤、電機製造業・大企業を⑥、東芝を⑦、東芝〔訂正〕を⑧として、作図の①～⑧と連動させて説明することにした。

第1図 業種別・規模別の資産構成



〔出所〕東芝『有価証券報告書』および財務省『法人企業統計』各年度より作成

〔注〕左軸(%) : 総資産を構成する勘定の積み上げ領域グラフ
流動資産と固定資産の折れ線グラフ

右軸(兆円) : 総資産の折れ線グラフ

現金・預金	受取手形・売掛金	有価証券
棚卸資産	その他	土地
土地以外	無形	投資有価証券
投資有価証券以外	繰延資産	流動資産
固定資産	総資産	

また、この研究では①から⑧までを並べて作図して、19年間にわたる総資産、負債・純資産、売上高などの構成要素の変化を視覚化した。分析を始めた1999年度と分析を終えた2017年度を比較することで、19年間の変化を数値上でも明らかになるよう、「1999年→2017年度」という表現を便宜上用いた。もちろん、最初と最後の比較だけでは分析として十分でないことは言うまでもないが、各図を補って概観しやすくなれば幸いである。

まず、流動資産の構成要素から現金・預金は、1999→2017年度が①10.5→12.6%、②6.8→7.2%、③10.7→11.9%、④8.0→8.7%、⑤10.5→10.6%、⑥9.7→9.1%、⑦⑧8.0→11.2%となって、電機製造業・大企業以外は、僅かに上昇傾向となっている。1999→2017年度の売掛金・受取手形は、①17.4→13.8%、②16.7→11.8%、③21.0→17.3%、④19.8→15.8%、⑤23.7→18.5%、⑥21.3→17.6%、⑦⑧20.2→21.7%となって、東芝以外は全て縮小している。

第1図では下から3層目の暗いパターンの領域が有価証券であるが、全規模の業種別では①<③<⑤と全産業よりも製造業よりも電機製造業がその幅が広がって、全規模①③⑤<大企業②④⑥と全規模よりも大企業の方がその領域の幅が広がっている。東芝の有価証券はない⁴⁾。

以上の、現金・預金、受取手形・売掛金、有価証券を合わせた1999→2017年度の当座資産は、①30.4→27.5%、②27.4→20.3%、③35.7→30.9%、④33.5→26.7%、⑤38.6→31.7%、⑥36.3→29.0%、⑦⑧32.5→32.9%となって、全体的に、当座資産は総資産の3割前後で推移して19年間で下降傾向にあるが、東芝だけはほぼ変わらない。

1999→2017年度の棚卸資産は、①9.0→6.8%、②8.6→5.7%、③10.0→9.3%、④9.9→8.4%、⑤10.8→8.2%、⑥10.0→7.4%、⑦⑧14.5→10.5%と、全てで下降して、東芝がもっとも大きい。

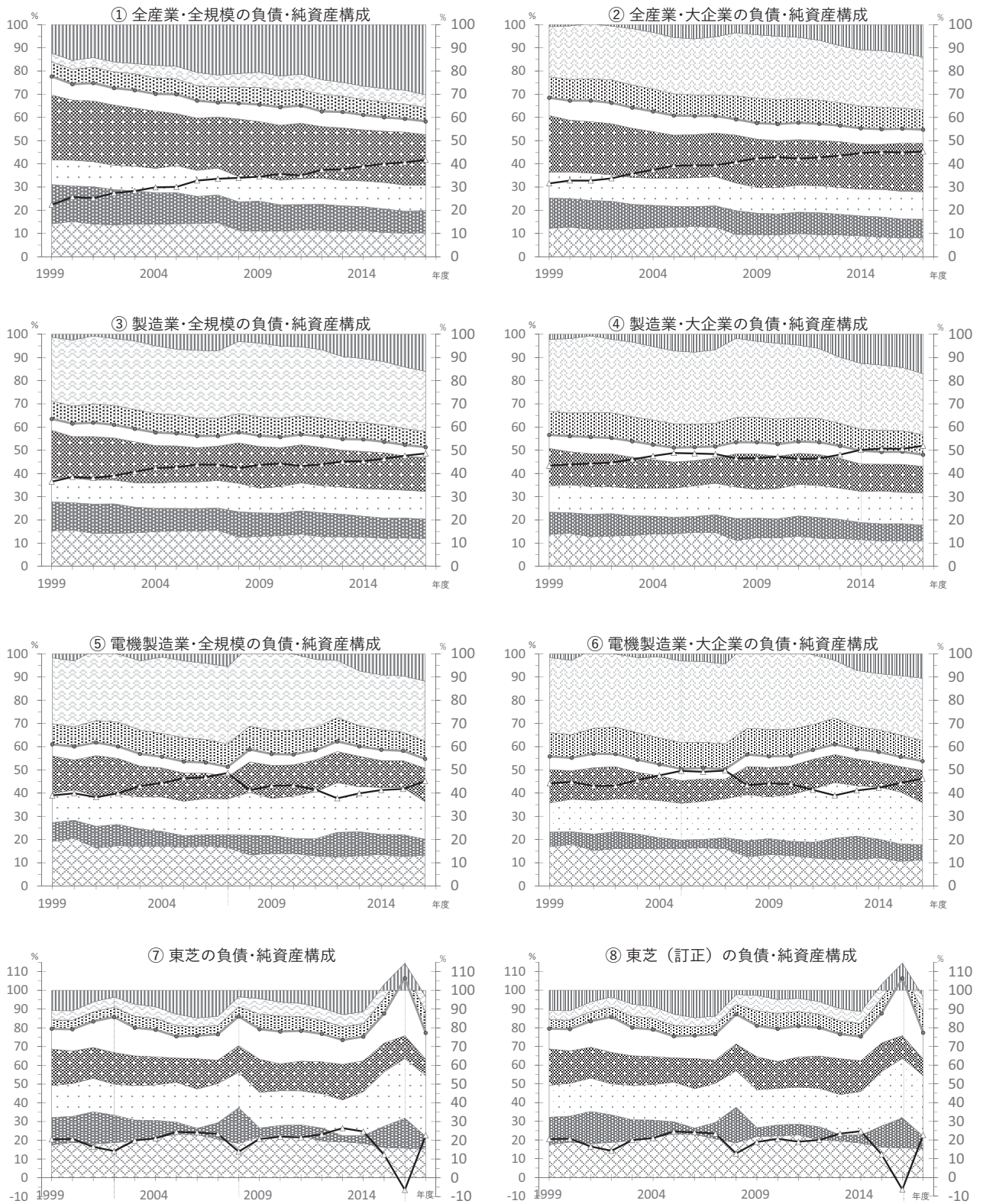
次に、固定資産の構成要素をみてみたい。土地は全て上昇している。土地以外（の有形固定資産）は、1999→2017年度が①25.3→16.2%、②27.8→15.6%、③21.5→15.2%、④20.7→13.3%、⑤16.8→10.5%、⑥15.5→9.9%、⑦⑧22.3→7.3%と、全てで下降している。とくに全産業①②および製造業③④の土地以外の有形固定資産は2割台から1割台へ縮小し、製造業に含まれる電機製造業⑤⑥は1割半ばから1割前後までさらに縮小し、東芝⑦⑧は2割台から1割にも満たず、著しい縮小となっている。

第1図でも明らかなように、土地以外の領域（灰色）は、全体的に縮小している。全産業は土地以外の有形固定資産を総資産の4分の1から6分の1に縮め、製造業は5分の1から7分の1に、電機製造業は6分の1から10分の1にまで縮めている。東芝も総資産の5分の1から2008年度以降はさらに縮小して13分の1以下となっている

無形（固定資産）は、第1図で区別し易い黒塗りだが、とりわけ2006〔2005〕年度から東芝⑦⑧が際立って2017年度まで続き、その分だけ土地以外の有形固定資産が圧縮している。

投資有価証券は、1999→2017年度が①6.8→19.5%、②11.3→28.6%、③10.8→20.3%、④15.4→28.5%、⑤15.4→22.4%、⑥19.4→27.4%、⑦⑧6.2→2.0%となって、東芝以外は全て著しく上昇している。投資有価証券以外は、1999→2017年度が①7.4→8.3%、②8.2→10.0%、③6.4→

第2図 業種別・規模別の負債・純資産構成



〔出所〕東芝『有価証券報告書』および財務省『法人企業統計』
各年度より作成

〔注〕左軸(%)：負債・純資産を構成する勘定の積み上げ領域グラフ、
右軸(%)：負債・純資産を構成する流動資産および固定資産の
折れ線グラフ

支払手形・買掛金
 短期借入金など
 その他の流動負債
 長期債務
 その他の固定負債
 資本金
 資本準備金
 利益剰余金ほか
 負債
 純資産

7.2%、④6.6→7.8%、⑤6.5→10.7%、⑥7.4→12.4%、⑦⑧15.5→6.7%と、東芝以外は全て上昇していて、特に電機製造業の上昇が著しい。

投資有価証券および投資有価証券以外を合わせた投資等は、1999→2017年度が①14.2→27.8%、②19.5→38.5%、③17.2→27.5%、④22.0→36.3%、⑤21.9→33.1%、⑥26.8→39.8%、⑦⑧21.7→8.7%と、東芝以外は全て上昇して19年間で全産業①②で約2倍、製造業で③1.6～④1.8倍、電機製造業⑤⑥で約1.5倍となっている。

したがって、流動資産を固定資産が上回るような変化をもたらしたのは、受取手形・売掛金をはじめとする当座資産や棚卸資産の大幅な下降により流動資産の割合が縮小し、土地以外の有形固定資産は縮小しているものの、土地や投資有価証券および投資有価証券以外の著しい上昇により固定資産の割合が拡大しているといえる。

ただし、東芝⑦⑧の資産構成は、土地以外の有形固定資産が下降した分、無形固定資産が固定資産全体を押し上げたものの、売掛金や現金・預金が急激に増加して流動資産を押し上げ、2017年度には東芝の固定資産が流動資産の4分の1にまで縮小している。

1.3 東芝と日本の法人企業の負債・純資産構成の比較

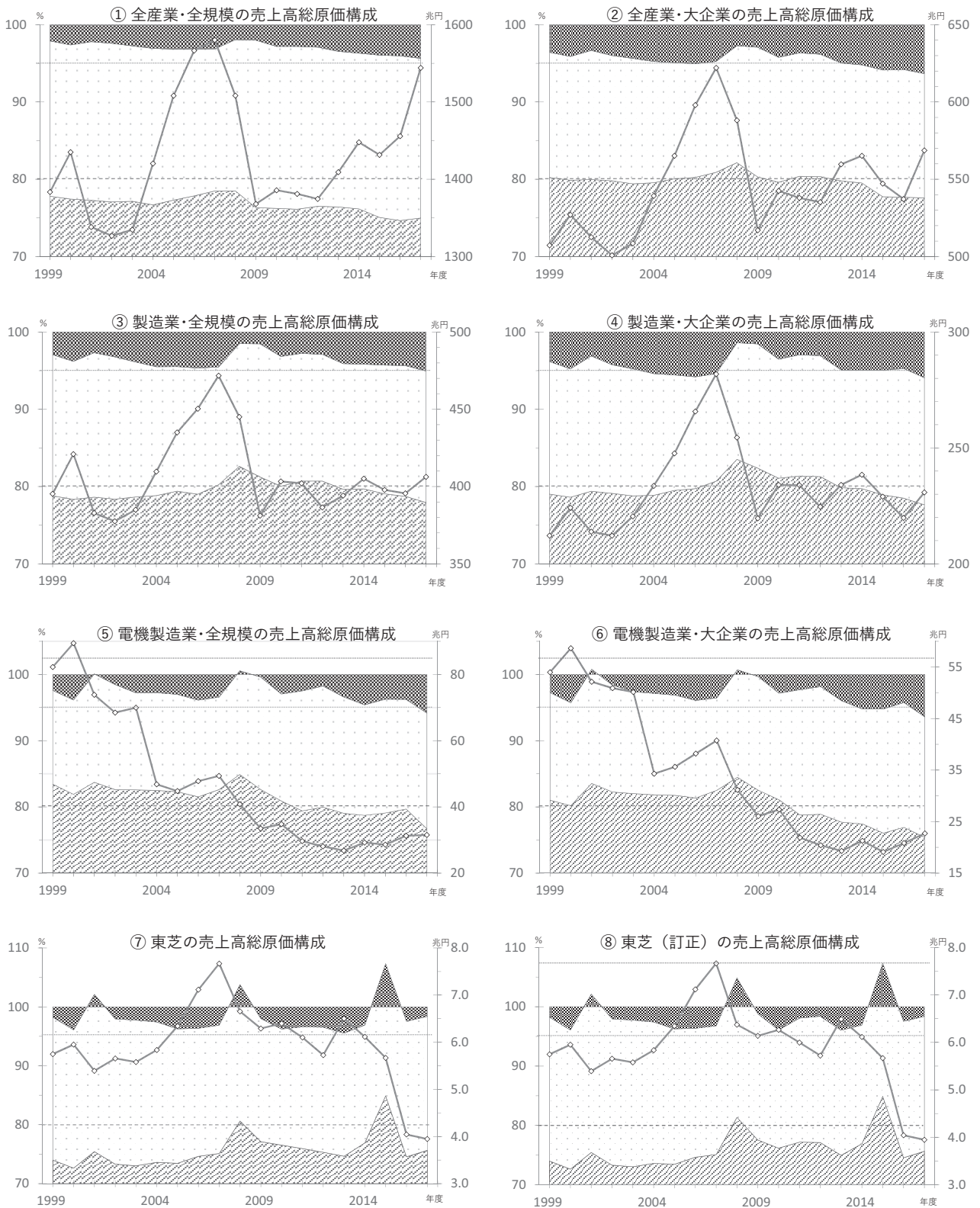
第2図は、負債および純資産が総資本に占める割合を示しているが、負債（灰色線）が純資産（黒色線）の何倍になっているかをみると、①全産業・全規模は、1999年度は負債が純資産の3.5倍、2001年度までは3倍、その後は3倍を下回って2007年度には2倍、その後は2倍を下回って2017年度には1.4倍となっている。②全産業・大企業は2002年度に2倍まで低下し、以後は2倍を下回って2014年度以降は1.2倍となっている。③製造業・全規模は1999年度の1.7倍から低下し続け、2016年度以降は1.1倍となっている。④製造業・大企業は1999年度の1.3倍から低下し続け、2014年度から1倍を割っている。⑤電機製造業・全規模は2007年度に、⑥電機製造業・大企業も2005～2007年度に1倍に接近したものの1.6倍以内で推移している。⑦東芝は、純資産がマイナスとなった2016年度以外は、分析期間を通して変動はあるものの⑦3～7〔⑧2.8～7.1〕倍となっている。④製造業・大企業以外は、負債が純資産を上回る逆転は見られないものの、東芝以外は負債と純資産が接近している。

その要因は、支払手形・買掛金および短期借入金などが半減し、長期債務が拡大したものの、資本準備金ないし利益剰余金の拡大が著しいことによるといえる。

総資本に占める負債の割合が、1999→2017年度が①77.6→58.3%、②68.4→54.7%、③63.5→51.3%、④56.6→48.0%、⑤61.0→52.8%、⑥55.8→53.6%、⑦⑧79.5→77.3%となって、④製造業・大企業は2014年度以降から5割に及ばないものの、①②③⑤⑥は5割台となって、東芝だけは総資産の4分の3以上も負債が占めている。

負債が下降して純資産が上昇する日本の法人企業の傾向に対して、東芝が正反対の動きとなっているのは、負債の上昇は短期借入金などやその他の流動・固定負債が、純資産の下降は利益剰余金ほかと呼応しているため、この対照的な動きは東芝粉飾決算事件の2016年度以降に際

第3図 規模別・業種別の売上高総原価構成



〔出所〕東芝『有価証券報告書』および財務省『法人企業統計』各年度より作成

〔注〕左軸(%)：売上高を構成する営業利益および総原価(売上原価+販売費・一般管理費)の積み上げ領域グラフ、
右軸(兆円)：売上高の折れ線グラフ

売上原価
 営業利益
 販売費・一般管理費
 売上高

立っているものの、2002年度および2008年度にもみられる。

2. 日本の法人企業と東芝の損益計算書分析について

2.1 日本の法人企業と東芝の売上高について

東芝の連結損益計算書における売上高は、第3図⑦⑧の右軸（実線）にある通り、7.7兆円と分析期間で最大の2007年度までは逡増傾向にあり、その後は逡減傾向となって分析期間で最小の2017年度は2007年度から半減した。日本の法人企業の売上高における東芝の位置を『法人企業統計』で例えてみると、東芝の2017年度の売上高は3兆9,476億円で、全産業・全規模279万3,807社の0.26%、全産業・大企業5,067社の0.69%、製造業・全規模34万5,324社の0.97%、製造業・大企業1,965社の1.71%、電機製造業・全規模13,321社の12.52%、電機製造業・大企業148社の17.38%に相当する。

日本の法人企業における売上高を、第3図の右軸において、全産業・全規模①で概観すると、分析期間で最小1,326兆円の2002年度から増加に転じて2005年度には千五百兆円を超え、2007年度は分析期間で最大の1,580兆円となっている。2009年度に再び千四百兆円を割ってからは微減し続けたが、2013年に千四百兆円を超えて増加傾向にある。①から④まではほぼ同様な推移となっているが、⑤および⑥の電機製造業においては、全産業および製造業の売上高の推移と異なり、分析期間を通して上下しながらも右肩上がりとなっている。

2.2 日本の法人企業と東芝の総原価について

第3図の左軸は、売上高に対する売上原価と販売費・一般管理費の割合を積み上げた領域グラフである。この総原価を売上高から差し引くと営業利益となり、第3図の最上層の他よりも暗い領域で示している。この部分と第3図で中層にある空白の領域で示した販売費・一般管理費との境が総原価の推移としてとらえることができる。

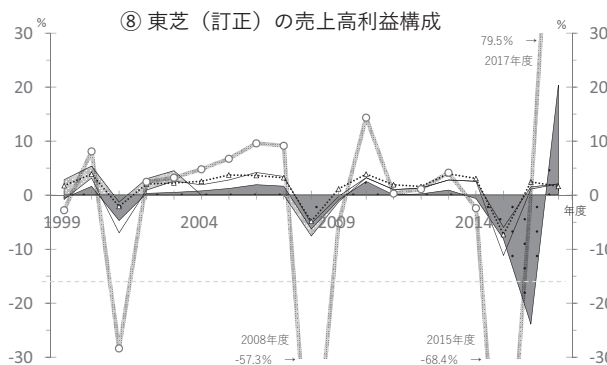
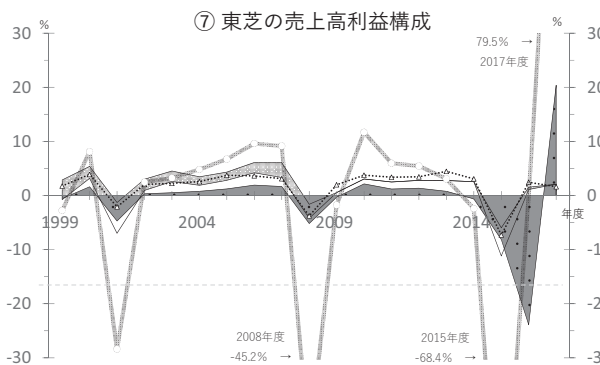
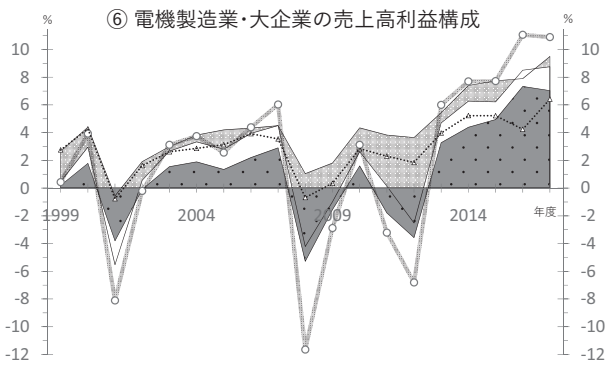
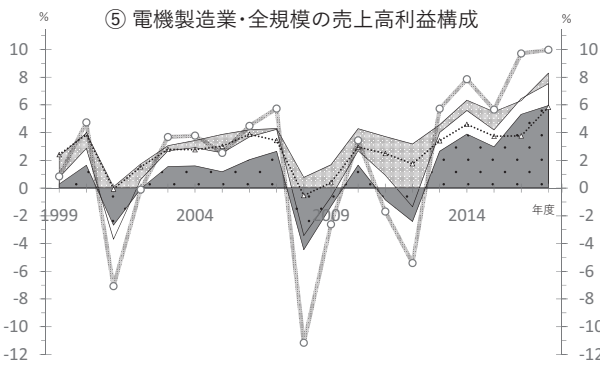
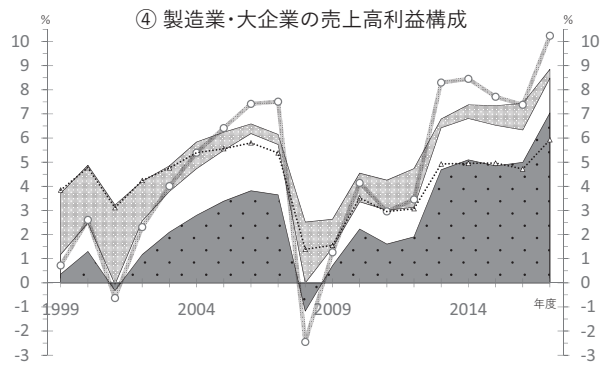
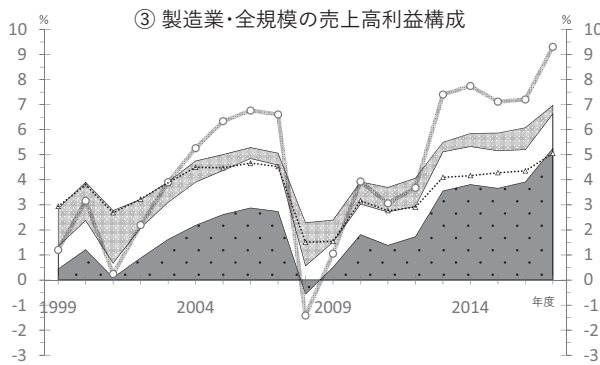
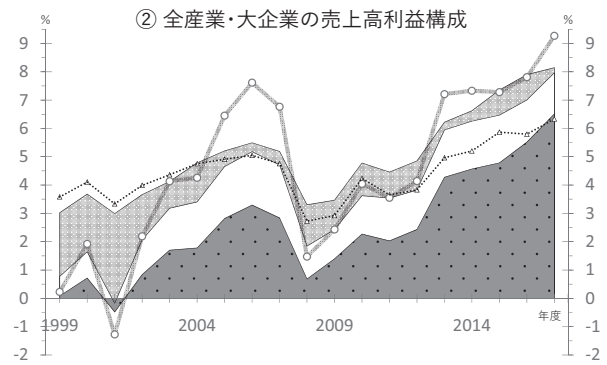
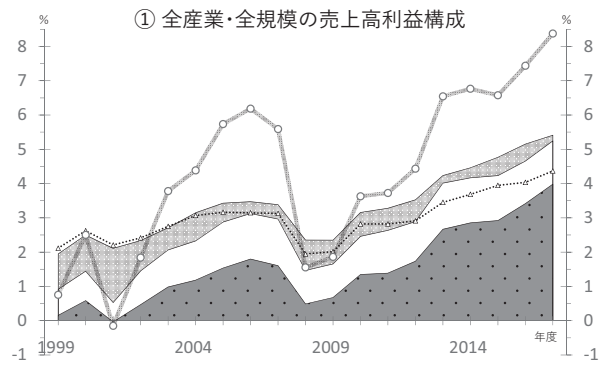
売上原価は、1999→2017年度が①77.8→75.0%、②80.2→77.6%、③78.8→77.9%、④79.0→77.6%、⑤83.4→76.7%、⑥81.0→75.4%、⑦⑧74.0→75.7%となっている。

販売費・一般管理費は、1999→2017年度が①20.1→20.6%、②16.2→16.1%、③18.3→17.0%、④17.1→16.4%、⑤14.1→17.5%、⑥16.2→18.2%、⑦⑧24.2→22.7%となっている。

19年間で、売上高に占める売上原価の割合は全体的に下降傾向にある一方で、販売費・一般管理費の売上高に占める割合は全体的に上昇傾向となっている。とはいえ、区分されている電機製造業が全産業や製造業と同様な推移であることから、第3図で明らかなように、東芝の場合には売上原価も販売費・一般管理費も非常に特異な構成比率で推移している。

1999→2017年度の総原価は、①97.9→95.6%、②96.4→93.7%、③97.1→94.9%、④96.2→94.1%、⑤97.6→94.2%、⑥97.2→93.6%、⑦⑧98.2→98.4%となっている。とはいえ、東芝以外は第3図左の縦軸にひいた目安の95%の横線の前後で推移しているが、⑧>⑦>⑤>⑥>①>③>②>④の順で、総原価の割合が大きい。

第4図 業種別・規模別の売上高利益構成



〔出所〕東芝『有価証券報告書』および財務省『法人企業統計』
各年度より作成

〔注〕左軸（％）：売上高を構成する各利益の積み上げ領域グラフ、
右軸（％）：自己資本利益率（自己資本＝純資産に占める当期
純利益の割合、ROE）の折れ線グラフ

■ 経常利益 ○ 税引前当期純利益
■ 当期純利益 営業利益
—○— 自己資本利益率

売上高から総原価を除いた営業利益は、主な営業活動でどれだけ儲かったかを示す。第3図（最上層の灰色の領域）および第4図（点線）が営業利益で、1999→2017年度が①2.1→4.4%、②3.6→6.3%、③2.9→5.1%、④3.8→5.9%、⑤2.4→5.8%、⑥2.8→6.4%、⑦⑧1.8→1.6%となっている、全て売上高に占める営業利益の割合が一桁であるが、100%を超えた部分は営業損失で、⑤<⑥<⑦<⑧と損失の頂きが突出している。

2.3 日本の法人企業と東芝の特別収支について

第4図は売上高に占める各損益の割合である。営業利益に営業外収支を加減した経常利益と、この期間損益に特別収支を加減した税引前当期純利益とを比べると、経常利益>税引前当期純利益ならば特別収支が悪化したことになり、領域グラフでは経常利益の上に税引前当期純利益を重ねて、下になっている経常利益の領域が見えていれば、特別収支は悪化しているように第4図で視覚化を試みた。ただし、経常利益よりも税引前当期純利益が上回った、つまり特別収支が好転した場合は、第4図からは判別し難いため、言及は避けることにした。

第4図では全てにおいて特別収支が悪化していることがわかる。①よりも②が、②よりも③が、②よりも④が、④よりも⑤が、⑤よりも⑥が明らかに広く見える。これらの年度は、2001年の9.11とIT不況、2007年の新潟中越沖地震、2008年のリーマンショック、2011年の東日本大震災とタイ大洪水などと同期しているが、東芝⑦⑧は、粉飾決算事件の2015年度以後に特別収支が著しく悪化していることが一目瞭然である。

会計期間にどれだけ儲かったかを示す経常利益は、1999→2017年度が①1.8→5.2%、②2.3→7.9%、③2.6→6.1%、④2.9→7.4%、⑤5.1→7.5%、⑥6.0→9.6%、⑦⑧16.1→8.3%となって、東芝以外は上昇している。

税引前当期純利益は、1999→2017年度が①1.8→4.7%、②2.3→7.0%、③2.6→5.2%、④3.0→6.3%、⑤4.7→6.5%、⑥6.0→8.4%、⑦⑧16.1→10.9%となっている。

当期純利益は、1999→2017年度が①0.8→3.4%、②1.0→5.5%、③2.0→5.4%、④1.4→5.0%、⑤2.2→5.4%、⑥3.0→7.3%、⑦⑧7.2→10.5%となっている。

2007～2013年度の東芝の当期純利益は、⑦公表数値では累計1,038億円の利益であったのに対して、事件を受けて訂正した⑧修正数値では累計902億円の損失となっていることから、7年間で二千億円近く粉飾したことになる。

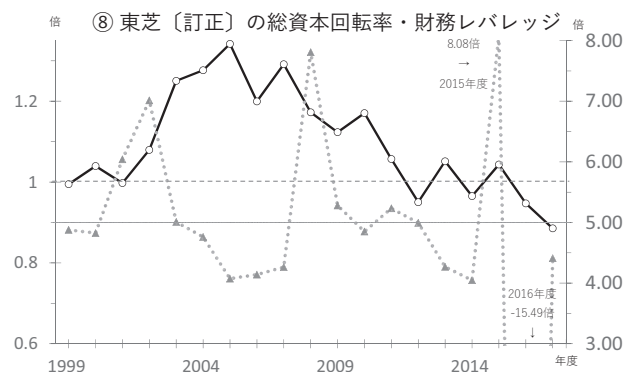
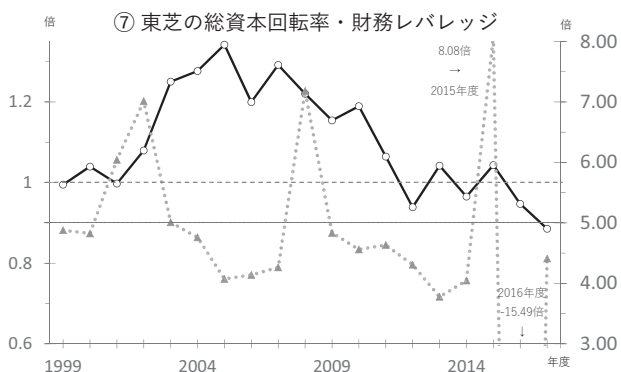
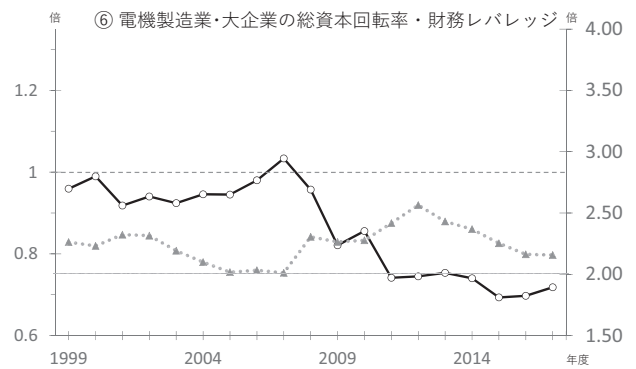
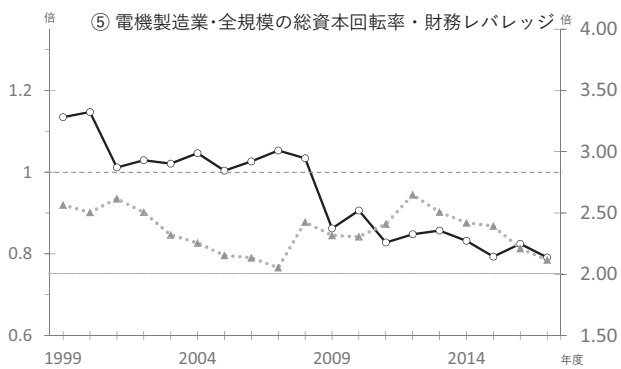
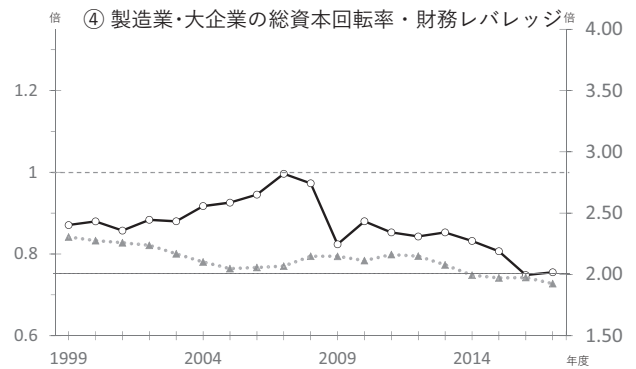
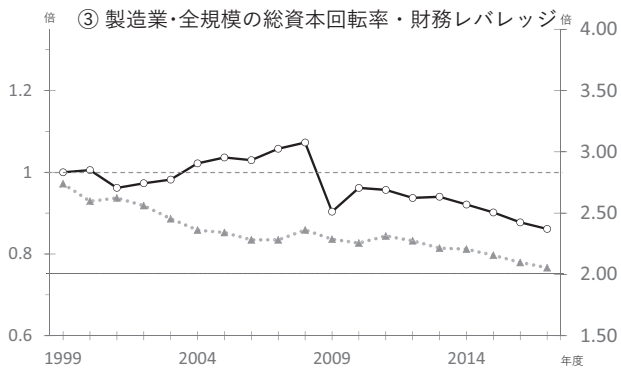
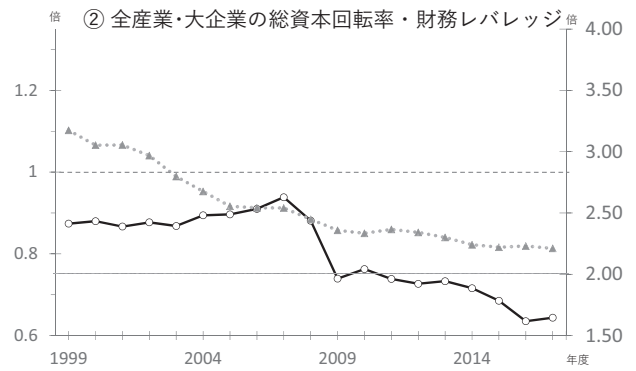
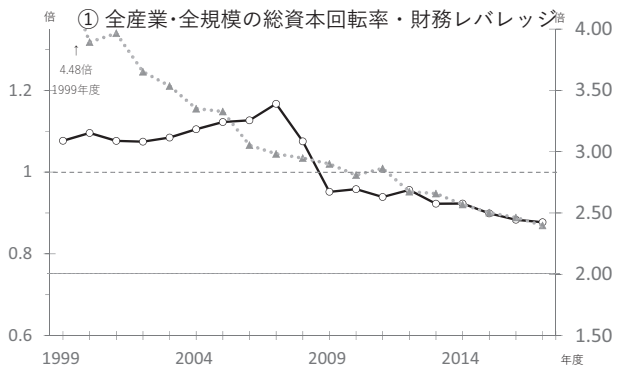
3. 日本の法人企業と東芝の

貸借対照表と損益計算書を組み合わせた分析について

3.1 日本の法人企業と東芝の自己資本利益率について

「自己資本の効率性、収益性を測る」⁵⁾自己資本利益率（ROE）は、利益÷自己資本から利益÷売上高×売上高÷総資本×総資本÷自己資本に分解できる。利益÷売上高は売上高利益率、売上高÷総資本は総資本回転率、総資本÷自己資本は財務レバレッジである。なお、利益は当

第5図 規模別・業種別の総資本回転率・財務レバレッジ



〔出所〕東芝『有価証券報告書』および財務省『法人企業統計』各年度より作成

〔注〕左軸 (倍) : 総資本回転率 = 売上高 / 総資本の折れ線グラフ、
右軸 (倍) : 財務レバレッジ = 総資本 / 自己資本の折れ線グラフ

—○— 総資本回転率 -▲- 財務レバレッジ

期純利益、自己資本は純資産とした。

株主の持分で最終的に儲けたかどうかを示す自己資本利益率は、第4図の右軸（灰色太線）に示したように、東芝⑦⑧以外は2001年度を分析期間前半の底に、その後は著しい上昇に転じて、①②③は2006年度が、④⑤⑥は2007年度が分析期間前半のピークとなっている。翌2008年度は全体①～⑧で著しく下降して、①～⑥は分析期間を通して最低で、とくに⑤⑥はマイナス11%台と突出している。⑤⑥は、2009および2011・2012年度とマイナスとなっているが、2016年度以降、①～④は2017年度に、自己資本利益率が総資本の1割前後にまで回復している。

東芝の自己資本利益率は、2001年度にマイナス28.4%まで下降し、翌年度からプラスに転じて2006年度には1割近くまで回復した。が、2008年度はマイナス45.2〔-57.3〕%と著しく低下し、翌年度は僅かにマイナスながら再び著しく回復して、2010年度は11.7〔14.4〕%と急激に回復したものの、その後は下降傾向で2015年度はマイナス68.4%と分析期間で最低となっている。2016年度は利益も自己資本もマイナスのため計算できず、2017年度は79.5%である。

3.2 日本の法人企業と東芝の総資本回転率について

総資本が何回転で売上高を獲得しているのか、売上高が総資産の何倍に相当するのかを示す総資本回転率（総資産回転率⁶⁾第5図左軸（実線）は、1999→2017年度に①1.08→0.88倍、②0.87→0.64倍、③1.00→0.86倍、④0.88→0.76倍、⑤1.13→0.79倍、⑥0.96→0.72倍、⑦⑧0.99→0.89倍と、第5図の左軸でも明らかなように、全体的に低下傾向になっている。1倍を下回っているのが、①は2009年度から、②は全期間で、③は2001～2003年度および2009年度から、④は2007年度は限りなく1倍に近いものの全期間で、⑤は2009年度から、⑥は2007年度のみ1倍で、⑦⑧は1999・2001・2012・2014年度および2016年からとなっている。

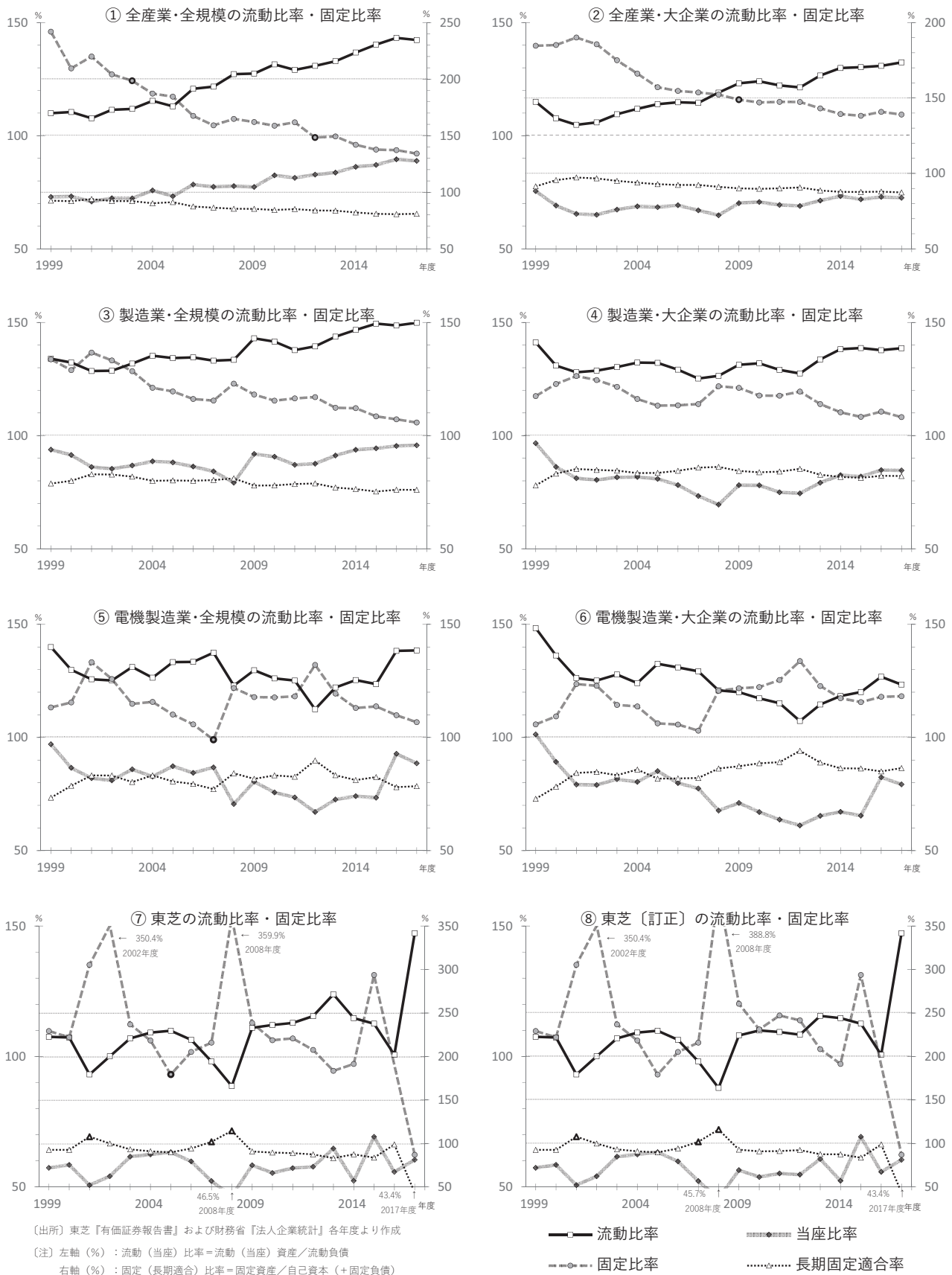
3.3 日本の法人企業と東芝の財務レバレッジについて

他人資本を梃子（てこ＝レバレッジ）にして自己資本をどれだけ利用しているかは、総資本が自己資本の何倍かでわかる。自己資本比率の逆数でもある財務レバレッジ⁷⁾第5図右軸（点線）は、1999→2017年度に①4.48→2.40倍、②3.17→2.21倍、③2.74→2.06倍、④2.31→1.92倍、⑤2.56→2.12倍、⑥2.26→2.16%、⑦⑧2.43→2.30倍と、①の右肩下がりよりは②が緩やかに、②よりも③が緩やかに、③よりも④が緩やかな傾きとなっている。⑤⑥は2007年度まで、④よりも振幅が大きく、⑦⑧はさらに極端になっている。

3.4 日本の法人企業と東芝の流動比率・当座比率について

第6図の左軸（黒色実線）、「支払能力あるいは流動性を示す指標」⁸⁾の流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）は、1977～2017年度に、①109.9→142.3%、②115.0→132.4%、③134.0→149.8%、④141.2→138.6%、⑤140.0→138.5%、⑥148.3→123.4%、⑦⑧107.5→147.2%となっている。①～④は右肩上がりに150%の流動比率へ向かっているが、⑤⑥は208年度に

第6図 規模別・業種別の流動比率・固定比率



120%近くまで下降して、2012年度に110%前後と分析期間で最低となってからは右肩上がりとなっている。⑦⑧は2001年度に100%を下回り、その後は100%を上回って2005年度の110%から下降して2008年度には90%を下回る分析期間で最低となっている。直後の2009年度は110%前後まで急激に上昇して、2013年度から下降に転じて2016年度には100%となったが、翌2017年度は分析期間で最高の147%となっている。

第6図の左軸（灰色実線）、「企業の短期的な債務支払能力を分析・判断するときに用いられる」⁹⁾当座比率（流動負債に対する当座資産の割合）は、1977～2017年度に、①72.9→88.9%、②75.5→72.5%、③93.8→95.7%、④96.6→84.6%、⑤97.0→88.6%、⑥101.4→79.3%、⑦⑧66.0→60.4%となっている。流動比率よりも厳密に短期的支払能力を判断できる当座比率は、①～⑧全てが100%を下回っているものの、19年間平均で①79.1%、②69.6%、③89.3%、④80.4%、⑤81.2%、⑥76.0%、⑦59.4%、⑧58.7%となって、東芝の当座比率の低さが際立っている。

3.5 日本の法人企業と東芝の固定比率・長期固定適合率について

第6図右軸（太破線）「長期的視点からみた企業財務の安定指標」¹⁰⁾として第6図右軸（灰色破線）の固定比率（自己資本＝純資産に対する固定資産の割合）は、200%を割ったのが①が2003年度から、②～⑥が全期間で（∵右軸の最大値150%）、東芝が⑦2005・2013・2014〔⑧2005・2014〕年度、150%を割ったのが①が2012年度から、②が2009年度から、③～⑥は全期間で、⑦⑧は2017年度、100%を割ったのが⑤が2007年度のみ、⑦⑧が2017年度となっている。

他人資本に依存せずに自己資本だけで固定資産をどれだけまかなえるのかを示す固定比率は、分析期間の終わりには①～⑥でほぼ100%に収束していることから、固定資産の自己資本依存度が高まっている一方、東芝⑦⑧は、第6図でも明らかのように乱高下が激しく200%以上がほとんどである。日本の法人企業は固定資産の借入金依存を減らして安定的な経営状態になっているのに対して、東芝は借入金依存を高めて不安定な経営に陥ったことがわかる。

固定比率が100%を超えて自己資本だけでは固定資産の投資資金をまかなえなくても、固定比率の分母に固定負債を加えた長期固定適合率、第6図右軸（点線）が100%以下であれば、自己資本と長期の債務によってまかなえることになる。全産業①②、製造業③④、電機製造業⑤⑥ともに100%以下となっている一方、東芝の長期固定適合率が100%を上回ったのは2001・2007・2008年度で、2017年度には50%を下回っている。

おわりに

『法人企業統計』を用いて日本の法人企業を、全産業①②、製造業③④、電機製造業⑤⑥の3業種における全規模①③⑤および大企業②④⑥の計6種と東芝⑦⑧を比較したが、19年間にわたる分析期間を等しくみるために構成割合で視覚化したところ、それぞれの傾向をとらえることができた。

この分析で用いた東芝の『有価証券報告書』のデータは、『法人企業年報』の①から⑥までの全てに含まれ、⑥電機製造業の大企業が最も近い傾向といえるものの、各図の①～⑧を並べて見ただけでも東芝⑦⑧は異色で個性的ですらある。資産は、日本の法人企業は流動資産が下降して固定資産が流動資産を上回る傾向となっているのに対して、東芝は流動資産が上昇して固定資産が下降する極端に正反対な傾向となっている（第1図）。資本も、日本の法人企業は負債が下降し純資産が上昇する傾向となっているのに対して、東芝は負債が上昇し純資産が下降する正反対の傾向となっている（第2図）。売上原価が下降し販売費・一般管理費が上昇している傾向にあるが、東芝は乱高下を繰り返しながらも売上原価はむしろ上昇して、販売費・一般管理費さえ膨らんで、営業利益の余地を残していない（第3図）。日本の法人企業が全体としてあるいは平均して安定した経営状態になっているとすることができるのなら、東芝の安定しない経営状態がそれぞれの図からも明らかになった。

ここで、第4図を振り返ってみると、とくに2008年度のリーマンショックの影響が、自己資本利益率の下向きの折れ線グラフに、①<②<③<④<⑤<⑥<⑦<⑧の順で表れている。

東芝の粉飾決算事件が発覚した2015年度の自己資本利益率は-68.4%で、第4図⑦⑧の枠内に収まっていない。この2015年度は総資本回転率1.04倍、財務レバレッジ8.08倍、流動比率112.6%、当座比率69.2%、固定比率293.7%、長期固定適合率83.6%となっている。

東芝が粉飾決算事件で公表した有価証券報告書の過年度訂正は2007年度まで遡るが、2008年度の自己資本利益率は-57.3%で、総資本回転率1.17倍、財務レバレッジ7.81倍、流動比率88.0%、当座比率45.7%、固定比率388.8%、長期固定適合率116.0%となっている。この前年度2007年度は、自己資本利益率は9.2%で、総資本回転率1.29倍、財務レバレッジ4.26倍、流動比率98.1%、当座比率52.3%、固定比率215.9%、長期固定適合率101.9%で、2005年度から資本回転率も流動比率も当座比率も低下し続け、固定比率も長期固定適合率も上昇して、財務レバレッジが4倍を超え、長期固定適合率が100%を超えた段階で弾けたように見える。

さらに、自己資本利益率が-28.4となった2001年度も、総資本回転率1.00倍、財務レバレッジ6.04倍、流動比率93.1%、当座比率57.4%、固定比率305.4%、長期固定適合率107.8%と、この直前の2年間1999・2000年度の数値も財務レバレッジが4倍を超え、長期固定適合率が100%に近づくと、2001年度に弾けるというリズムは、2008年度および2015年度と類似していることがわかった。このように東芝は、19年間で3度も会計上のバランスを崩している。

この研究では、財務諸表の構成を日本の法人企業における業種・規模別平均と単純に比較することで、東芝という個別企業における会計上のバランスのとり方を知ることができた。分析の対象期間としなかった1998年以前のデータやキャッシュフロー等の新たな指標を加えて、東芝の成長・老化していく様子を一層鮮明にしていきたい。

1) 2015年2月12日の証券取引等監視委員会による工事進行基準案件の開示検査を発端に、東芝は「不適切会計」として同年4月3日に発表し、同年7月21日に公表された株式会社東芝第三者委員会の調査報告書では、

2009年3月期から2014年12月期までに累計1,518億円の利益が水増しされ、一連の「不正会計処理」の責任をとって経営陣が辞任し、2016年5月12日の決算発表で7,191億円の営業損失（日本の事業会社として過去最大）と4,832億円の当期純損失（東芝として過去最悪）となったが、これにとどまらずさらに様々な問題が明らかにされていった。

この研究では次の資料を参考にした。大橋英五『経営分析』大月書店、2005年10月、pp.67-70、國廣正『それでも企業不祥事が起こる理由』日本経済新聞出版社、2010年7月、田村八十一「大企業の配当政策と株主資本等変動計算書」熊谷重勝・内野一樹編著『社会化の会計』創成社、2011年10月、pp.40-56、田村八十一「大企業の内部留保と資産構成の変化」『経済』232号、2015年1月、pp.64-73、前川修満『会計士は見た！』文藝春秋、2015年11月、丸山恵也・熊谷重勝・陣内良昭・内野一樹・關智一編著『経済成長の幻想—新しい経済社会へ向けて—』創成社、2015年11月、pp.165-177拙著第Ⅱ部第6章「業務機器メーカーの会計不正～オリンパスの資本構造を中心に～」、町田祥弘・松本祥尚「東芝の不正な財務報告事例：問題点と課題」青山学院大学大学院会計プロフェッション研究センターNo.2015-2、2015年11月、今沢真『東芝不正会計～底なしの闇』毎日新聞出版、2016年1月、井端和男「東芝の不適切会計処理～その実態と分析～」『税経通信』第71巻第1号、2016年1月、浜田康『粉飾決算～問われる監査と内部統制』日本経済新聞出版社、2016年2月、井端和男「東芝会計不正の総括と大企業における粉飾決算の特徴」『金融財政事情』第67巻第13号、2016年3月、pp.21-27、井端和男「東芝会計不正事件の概要と問題点～増大したリスクに対する警鐘～」『会計』第189巻第5号、2016年5月、pp.16-27、今沢真『東芝終わらなき危機～「名門」没落の代償』毎日新聞出版、2016年6月、前川修満『事件は帳簿で起きている』ベストセラーズ、2016年6月、小笠原啓『東芝粉飾の原点～内部告発が暴いた闇』日経BP社、2016年7月、岡村繁雄「不正を3秒で透視する オリンパス、東芝……なぜ不正に気づいたか？決算書の読み方（一流の勉強法：仕事も人生も、どんどん好転する）」『プレジデント』54(20)、2016年7月、pp.82-85、山口利昭「企業ガバナンス オリンパス、東芝、三菱自になかった不正発見のための『発想』」『エコノミスト』94(45)、2016年11月、pp.86-87、今沢真『東芝消滅』毎日新聞出版、2017年4月、FACTA編集部『東芝大裏面史』文藝春秋、2017年5月、大西康之『東芝解体～電機メーカーが消える日』講談社、2017年5月、大西康之『東芝原子力敗戦』文藝春秋、2017年6月、細野祐二『粉飾決算vs会計基準』日経BP社、2017年9月、大鹿靖明『東芝の悲劇』幻冬舎、2017年9月、大村大次郎『世界が喰いつくす日本経済～なぜ東芝はアメリカに嵌められたのか』ビジネス社、2017年9月、相田英男『東芝はなぜ原発で失敗したのか』電波社、2017年10月、児玉博『テヘランからきた男～西田厚聡と東芝壊滅』小学館、2017年11月、樋口晴彦『なぜ、企業は不祥事を繰り返すのか～重大事件から学ぶ失敗の教訓』日刊工業新聞社、2017年11月、樋口晴彦『東芝不正会計事件の研究～不正を正当化する心理と組織』白桃書房、2017年12月、森久「実数値と収益性比率からみた東芝不正会計」『拓殖大学経営管理研究』(111)、pp.17-28、2018年2月、安岡孝司『企業不正の研究～リスクマネジメントがなぜ機能しないのか？』日経BP社、2018年3月、久保恵一『東芝事件総決算～会計と監査から解明する不正の実相』日本経済新聞出版社、2018年6月

2) 東芝は2015年9月7日に第171～176期（2009～2014年度分）の『有価証券報告書の訂正報告書』を提出している。「三者委員会の調査報告書全文の公表及び当社の今後の対応並びに経営責任の明確化についてのお知らせ」http://www11.toshiba.co.jp/about/ir/jp/news/20150721_1.pdf、「東芝：不正会計問題を含む適時開示情報」https://www.toshiba.co.jp/about/info-accounting/index_j.htm

3) 現金・預金と受取手形・売掛金と有価証券および棚卸資産以外の流動資産は「その他の流動資産」、土地以外の有形固定資産は「土地以外」、投資有価証券以外の投資その他の資産は「投資有価証券以外」、短期借入金および一年以内償還予定の社債・転換社債を「短期借入金など」、支払手形・買掛金および短期借入金など以外の流動負債を「その他の流動負債」、社債・転換社債および長期借入金を「長期債務」、長期債務以外の固定負債を「その他の固定負債」、資本金および資本準備金以外の純資産を「利益剰余金ほか」とした。

4) 東芝『有価証券報告書総覧』各年度「連結財務諸表に対する注記」2. 主要な会計方針の要約(6)投資有価証券及びその他の投資「当社は市場性ある有価証券すべてを売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告…」とあり、一般的に区分される流動資産の短期保有の有価証券も、Ⅱ長期債権及び投資4. 投資有価証券及びその他の投資に含めていると思われる。

5) 会計学中辞典編集委員会『会計学中辞典』青木書店、2005年、pp.201-202

6) 『会計学中辞典』p.73

7) 『会計学中辞典』pp.201-202

8) 『会計学中辞典』p.386

9) 『会計学中辞典』pp.297-298

10) 『会計学中辞典』pp.173-174